

LプランSupportは、住宅安心保険の「賃貸住宅ご入居者用プラン」のペットネームです。

安心の家財補償プラン

基本プランの補償内容

以下の事故で被った損害に対して保険金をお支払いします。

地震、噴火またはこれらによる津波を原因とする事故は、補償の対象となりません。

火災などに関する危険



火災



落雷



破裂・爆発



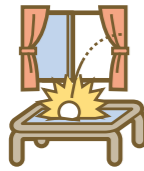
風災・
雹(ひょう)災・
雪災



水災

床上浸水等の条件を満たさない損害は対象となりません。→裏面参照
水災には、台風、暴風雨などによる土砂崩れを含みます。

その他の危険



物体の落下・飛来・
衝突・倒壊等



騒擾(じょう)・
集団行動・
労働争議に伴う
暴力行為・破壊行為



水ぬれ
自然劣化等による
雨漏りの損害や
給排水設備自体
に生じた損害は対
象となりません。



盗難



通貨・預貯金証書の盗難



破損・汚損等
自己負担額
保険の対象ごとに
1万円

事故に伴う費用



臨時費用
保険金



残存物取片づけ
費用保険金



失火見舞費用
保険金



修理付帯費用
保険金



特別費用保険金



損害防止費用

賃貸入居者の方に必要な補償をセットしました。

他の戸室や他人への賠償金を補償します。

示談交渉
サービス付

個人賠償責任総合補償特約(保管物賠償責任補償対象外特約付)



日常生活において発生した偶然な事故により、他人の身体に障害を与えたり他人の財物(他人からの借用物を除きます。)を損壊したことまたは線路等への立入り等により電車等を運行不能にさせたことにより、法律上の損害賠償責任を負った場合の損害賠償金を補償します。

※主な事故例
・自室の洗濯機のホースが外れ、階下の部屋に漏水し、住人の衣服を汚してしまった。
・自転車運転中に他人と接触し、ケガを負わせた。
・子どもが他人の物を壊してしまった。

大家さんへの賠償金を補償します。

示談交渉
サービス付

借家人賠償責任・修理費用総合補償特約



①不測かつ突発的な事故により借用中の住宅に損害を与え、大家さんへの法律上の損害賠償責任を負った場合の損害賠償金を補償します(火災のほか、漏水事故なども補償の対象となります。)

②不測かつ突発的な事故により借用中の住宅に損害が生じ、賃貸借契約等に基づいて修復したときの修理費用を補償します(支払限度額300万円となります。)

同居人(注)の方の家財も補償します!

同居人が居住する場合の被保険者に関する特約

被保険者が所有する家財だけでなく、同居人(注)が所有する保険証券記載の借用戸室に収容されている家財もあわせて補償します。たとえば、ルームシェアをしている場合など家財の所有者が複数いるときでも、同居人(注)の家財を含めて補償されるため、家財の所有者ごとに保険に加入する必要がありません。なお、個人賠償責任総合補償特約、借家人賠償責任・修理費用総合補償特約についても、これらの被保険者に同居人(注)を含めます。(注)保険証券記載の被保険者と同居する方をいい、保険証券記載の借用戸室の賃貸借契約における借主または同居人に該当する方に限ります。

※保険金のお支払条件等につきましては、裏面に記載しております。

おすすめ! 地震保険付プラン
万一の地震に備えてぜひご確認ください。

地震保険 ※地震保険の詳細については、「地震保険チラシ」をご参照ください。

地震に対する備えは「地震保険」で

地震、噴火またはこれらによる津波を原因とする火災、損壊、流失などの損害は、「LプランSupport」だけでは補償の対象となりません。「地震保険」をあわせてご契約ください。



地震が原因の火災



地震が原因の
損壊・埋没など



地震が原因の
津波・洪水などの水害

地震保険のご契約にあたって

地震保険の対象となるもの

居住用の建物に収容されている家財(自動車や1個または1組の価額が30万円を超える貴金属類などは除きます。)

地震保険の保険金額

地震保険の保険金額は「LプランSupport」の保険金額の30%~50%の範囲内でお決めいただけます。ただし、他の地震保険契約と合算して家財1,000万円が限度となります。

地震保険のお申込み

地震保険だけではご契約いただけません。「LプランSupport」などの火災保険にセットして地震保険をお申込みください。火災保険のご契約時に地震保険をご契約されなかった場合でも、火災保険の保険期間の途中から地震保険をご契約いただけますので、希望される場合には取扱代理店または弊社までご連絡ください。

保険金をお支払いできない主な損害

- 地震等が発生した日の翌日から起算して10日を経過した後生じた損害
- 地震等の際の保険の対象の紛失・盗難の損害

など

ご 地震保険の損害の認定は、「地震保険損害認定基準」に従います。詳細については、ご契約のしおりをご参照ください。
注 ※大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令された場合、その地域に所在する保険の対象については、地震保険の新規契約または増額契約はご契約いただけませんのでご注意ください。

地震保険の割引制度

地震保険には、建物の免震・耐震性能に応じた保険料の割引制度があります。割引適用の際は、所定の確認資料のコピーのご提出が必要です。なお、本割引は確認資料をご提出いただいた日以降について適用します。

※割引は重複して適用することはできません。

割引制度(割引率)	割引適用条件
建築年割引(10%)	昭和56(1981)年6月1日以降に新築された建物であること。
耐震等級割引(等級に応じて10%・30%・50%)	住宅の品質確保の促進等に関する法律、または国土交通省の定める「耐震診断による耐震等級の評価指針」に基づく耐震等級を有している建物であること。
免震建築物割引(50%)	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく免震建築物であること。
耐震診断割引(10%)	地方公共団体等による耐震診断・耐震改修の結果、改正建築基準法に基づく耐震基準を満たす建物であること。

万一時のサポート 住宅トラブルの応急サービス

すまいのサポート24 たいへん! トイレがつまっちゃった!

水まわりのトラブルや外出中にカギをなくして自宅に入れないなど、すまいと暮らしにかかわる急な「こまった」を24時間・365日サポートします。フリーダイヤル0120-097-3651にお電話いただくだけで、修理業者の手配、30分程度の「給排水管の応急処置」「解錠作業」「エアコン・給湯器の応急処置」を無料でご提供します。

※本サービスは弊社が提携業者に業務を委託してご提供しているサービスです。

※本サービスをご利用になる際は必ず上記フリーダイヤルにご連絡ください。フリーダイヤル以外で手配されますと無料サービスの対象となりません。

※その他注意事項があります。詳細については、上記フリーダイヤルにご連絡いただくか、弊社ホームページ(<https://www.nissinfire.co.jp/trouble/support.html>)または「すまいのサポート24」チラシでご確認ください。

給排水管の応急処置

30分程度の応急処置とは、パイプの締め付けやラバーカップによるつまり除去作業などをい、原因箇所が戸室外(共用部分)、敷地外(自治体所有部分)などの場合は応急処置を行いません。また、凍結した給排水管の解凍作業は無料作業の対象となりません。

玄関・勝手口の解錠

鍵の形状によっては解錠できない場合があります。また、破錠(鍵を壊すこと)は一切行いません。

エアコン・給湯器の応急処置

エアコンの室内ホース詰まりによる水濡れなどのトラブル時における応急処置・状況確認や住居内の給湯器トラブルによりお湯がでない、追い焚きが出来ないなど、給湯器の設定などの確認・応急処置を行います。原因箇所が戸室外(共用部分)、敷地外(自治体所有部分)などの場合は応急処置を行いません。また、応急処置が不可能な場合やメーカー保証期間中の製品については、メーカー等への依頼をお願いする場合があります。

用語解説

時価額: 損害が生じた地および時における保険の対象の価額をいい、新価額から使用による消耗分を差し引いた金額 敷地内: 特別の約定がない限り、囲いの有無を問わず、保険の対象の所在する場所およびこれに連続した土地で、同一保険契約者または被保険者によって占有されているものをいいます。また、公道、河川等が介在していても敷地内は中断されることなく、これを連続した土地とみなします。 自己負担額: ご契約いただいた保険・オプション(特約)で保険金をお支払いする事故が発生した場合に、1回の事故につき、ご契約者にご負担いただく金額 新価額: 損害が生じた地および時における保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額 被保険者: 保険契約の補償を受けられる方 保険期間: 保険のご契約期間 保険金: 普通保険約款および特約により補償される事故が発生した場合に、弊社が保険契約に基づいてお支払いすべき金額 保険金額: 弊社がお支払いする保険金の限度額 保険の対象: 保険事故によって損害が発生する可能性のある保険契約の対象物 保険料: 保険契約に基づいて、保険契約者が弊社に払い込むべき金額

「LプランSupport」の主な補償内容

- ・ご契約の内容により、下記以外に自動的にセットされる特約があります。詳細につきましては、ご契約のしおり、保険証券、インターネット約款等をご確認ください。
- ・被保険者またはそのご家族が、既に他の保険商品等をご契約されている場合には、補償が重複し、保険料が無駄になる場合があります。ご契約にあたっては、補償内容を十分ご確認ください。

保険金の種類・保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金の額	保険金をお支払いできない主な場合・損害など
①火災 ②落雷 ③破裂・爆発 ④風災^(注1)・雹(ひょう)災・雪災^(注2) <small>(注1) 台風、旋風、竜巻、暴風等をいい、洪水、高潮等を除きます。 (注2) 豪雪の場合におけるその雪の重み、落下等による事故または雪崩をいい、融雪水の漏入、凍結、融雪洪水または除雪作業による事故を除きます。</small> ⑤水災 ・水災 ^(注3) により、損害額が新価額の30%以上となった場合 <small>・水災^(注3)により、保険の対象である家財を収容する建物について床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水を被った結果、保険の対象が損害を受けた場合 (注3) 台風、暴風雨などによる洪水・高潮・土砂崩れ・落石等</small> ⑥建物外部からの物体の落下、飛来、衝突もしくは倒壊または建物内部での車両もしくはその積載物の衝突もしくは接触 ⑦騒擾(じょう)・集団行動・労働争議に伴う暴力行為・破壊行為 ⑧給排水設備または他人の戸室で生じた事故に伴う漏水・放水等による水ぬれ(給排水設備自体に生じた損害を除きます。) ⑨盗難による盗取、損傷または汚損	①～⑨、⑪ の事故の場合、損害の額(新価額が基準。ただし、高額貴金属等は時価額が基準)から保険証券記載の自己負担額(免責金額)を差し引いた額(保険の対象ごとの保険金額 ^(注4) が限度) <ul style="list-style-type: none"> ●⑤の事故の場合において、保険の対象が高額貴金属等のときは、1回の事故につき、1個または1組ごとに100万円が限度となります。 ●⑪の事故の場合において、1回の事故につき、1個または1組ごとに30万円が限度となります。 <small>(注4) 高額貴金属等の保険金額は、特にご指定がない場合は100万円となります。500万円または1,000万円に増額して設定することも可能ですが、この場合はフリープランとなります。</small>	a.ご契約者、被保険者またはこれらの方の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反 b.保険の対象である家財が敷地外にある間に生じた盗難 c.戦争、内乱その他これらに類似の事変または暴動 d.地震、噴火またはこれらによる津波による損害 e.核燃料物質等に起因する事故 f.風、雨、雪、雹、砂塵その他これらに類するものの建物内部への吹込み、浸込みまたは漏入によって生じた損害 g.次のいずれかに該当する損害 (a) 保険の対象の欠陥 (b) 保険の対象の自然の消耗もしくは劣化または性質による変色、変質、さび、かび、腐敗、腐食、浸食、ひび割れ、剥がれ、肌落ち、発酵もしくは自然発熱の損害その他類似の損害 (c) ねずみ食い、虫食い等 h.保険の対象の平常の使用または管理において通常生じ得るすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、ゆがみ、たわみ、へこみその他外観上の損傷または汚損であって、保険の対象ごとに、その保険の対象が有する機能の喪失または低下を伴わない損害 i.保険料領収前に生じた事故(団体扱・団体扱特約や初回保険料の払込みに関する特約など保険料の領収について特段の定めがある場合を除きます。) j.差押え、収用、没収等国または公共団体の公権力の行使により生じた損害(①破損・汚損等の場合) k.土地の沈下、移動または隆起による損害(①破損・汚損等の場合)
⑩通貨・預貯金証書の盗難 <small>(保険証券記載の借戸室内における通貨・預貯金証書の盗難)</small>	損害の額 <small>(1回の事故につき、1敷地内ごとに通貨は20万円、預貯金証書は200万円または保険金額のいずれか低い額が限度)</small>	
⑪破損・汚損等 <small>(①～⑩以外の不測かつ突発的な事故)</small>		
臨時費用保険金 <small>上記①～⑨、⑪の事故により損害保険金をお支払いする場合</small>	損害保険金の10% <small>(1回の事故につき、1敷地内ごとに100万円が限度)</small>	
残存物取片づけ費用保険金 <small>上記①～⑨、⑪の事故により損害保険金をお支払いする場合で、残存物取片づけ費用を要するとき。</small>	残存物取片づけに要する費用 <small>(損害保険金に相当する額が限度)</small>	
失火見舞費用保険金 <small>保険の対象である家財または保険の対象である家財を収容する建物から発生した火災、破裂または爆発により第三者の所有物に滅失、損傷または汚損の損害が生じた場合</small>	被災世帯数×20万円 <small>(1回の事故につき、保険金額の20%が限度)</small>	など
修理付帯費用保険金 <small>上記①～⑨、⑪の事故により保険の対象である家財に損害が生じた場合で、弊社の承認を得て必要かつ有益な原因調査費用、仮修理費用等を支出したとき。</small>	実際に支出した費用 <small>(1回の事故につき、損害保険金に相当する額または100万円のいずれか高い額が限度)</small>	※上記a.からk.は、「費用保険金」についても同様にお支払いできません。
特別費用保険金 <small>上記①～⑨、⑪の事故により損害保険金の支払額が保険金額の80%を超え、保険契約が終了する場合</small>	損害保険金の10% <small>(1回の事故につき、200万円が限度)</small>	
損害防止費用 <small>上記①～③の事故による損害の発生または拡大防止のために必要または有益な費用を支出した場合(消火活動のために費消した消火薬剤等の再取得費用、消火活動に使用したために損傷した物の修理費用または再取得費用等)</small>	実際に支出した費用	

個人賠償責任総合補償特約 <small>日本国内で発生した日常生活における偶然な事故または住宅の所有・使用・管理に起因する偶然な事故によって、他人の身体に障害を与えたり他人の財物(他人からの借用物を除きます。)を損壊したことまたは線路等への立入り等により電車等を運行不能にさせたことにより、被保険者^(注5)が法律上の損害賠償責任を負った場合</small> <small>(注5) 被保険者の範囲は以下のとおりです。 ①保険証券記載の本人 ②本人の配偶者 ③本人またはその配偶者の同居の親族 ④本人またはその配偶者の別居の未婚の子 ⑤①～④のいずれにも該当しない同居人^(注6)</small>	a. 損害賠償金の額 <small>(1回の事故につき、保険証券記載の支払限度額が限度。支払限度額はご契約時に3,000万円・5,000万円・1億円のいずれかを設定いただけます。型式表に記載のプランは1億円を設定しています。)</small> b. 損害賠償責任の解決について、弊社の同意を得て支出した訴訟、裁判上の和解等に要した費用 <small>(a.の額とは別にお支払いします。)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ●ご契約者、被保険者またはこれらの方の法定代理人の故意 ●地震、噴火またはこれらによる津波による損害 ●被保険者の職務遂行に直接起因する損害賠償責任 ●航空機、船舶、車両または銃器等の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任 など
賠償責任に関する特約 借家人賠償責任 <small>日本国内に所在する保険証券記載の借戸室(建物全体を借用している場合は建物全体をいいます。)が、被保険者または同居人^(注6)の責めに帰すべき事由に起因する不測かつ突発的な事故によって滅失、破損または汚損した場合に、被保険者が貸主にに対して法律上の損害賠償責任を負ったとき。</small>	a. 損害賠償金の額 <small>(1回の事故につき、保険証券記載の支払限度額が限度)</small> b. 損害賠償責任の解決について、弊社の同意を得て支出した訴訟、裁判上の和解等に要した費用 <small>(a.の額とは別にお支払いします。)</small>	<借家人賠償責任・修理費用共通> <ul style="list-style-type: none"> ●地震、噴火またはこれらによる津波による損害 ●借戸室内に生じたすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、ゆがみ、たわみ、へこみその他単なる外観上の損傷または汚損であって、借戸室内の機能に直接関係のない損害 など <借家人賠償責任> <ul style="list-style-type: none"> ●ご契約者、被保険者および同居人^(注6)またはこれらの方の法定代理人の故意 ●被保険者が借戸室を貸主に引き渡した後に発見された借戸室内の損壊に起因する損害賠償責任 など
修理費用 <small>不測かつ突発的な事故によって日本国内に所在する保険証券記載の借戸室内に生じた損害につき、被保険者がその貸主との契約に基づき、もしくは防犯等の観点から緊急的に、自己の費用で現実に修理を行ったとき(借家人賠償責任の保険金が支払われる場合を除きます。)</small>	実際に要した修理費用 <small>(1回の事故につき、300万円が限度)</small>	<修理費用> <ul style="list-style-type: none"> ●ご契約者、被保険者および同居人^(注6)、借戸室の貸主またはこれらの方の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反 など
賠償事故の解決に関する特約(概要)	個人賠償責任総合補償特約または借家人賠償責任・修理費用総合補償特約をお申込みいただくと自動的にセットされる特約です。上記、補償の対象となる損害賠償責任が発生した際に行う折衝、示談または調停もしくは訴訟、弁護士を選任等の手続について、弊社が協力または被保険者の同意を得て代行いたします(場合により、代行できないことがあります。)。	<small>(注6) 保険証券記載の被保険者と同居する方をいい、保険証券記載の借戸室の賃貸借契約における借主または同居人に該当する方に限ります。</small>

LプランSupportのご契約にあたって

*LプランSupportは、火災や盗難による損害に備える基本補償に、賃貸入居者の方に必要な大家さんへの損害賠償責任、他の戸室の方への損害賠償責任に関する補償をセットしたパッケージ型火災保険です。

*万一の事故の際の保険金のお支払は、同等の価値のものを再購入するのに必要な金額(新価額)を基準に損害の額をお支払いします。

型式の選び方

下記**①～④**をもとに、申込書記載の型式表より、ご自身にあった型式をお選びください。

ご希望の型式がない場合は、フリープランとなります。

1 家財の保険金額

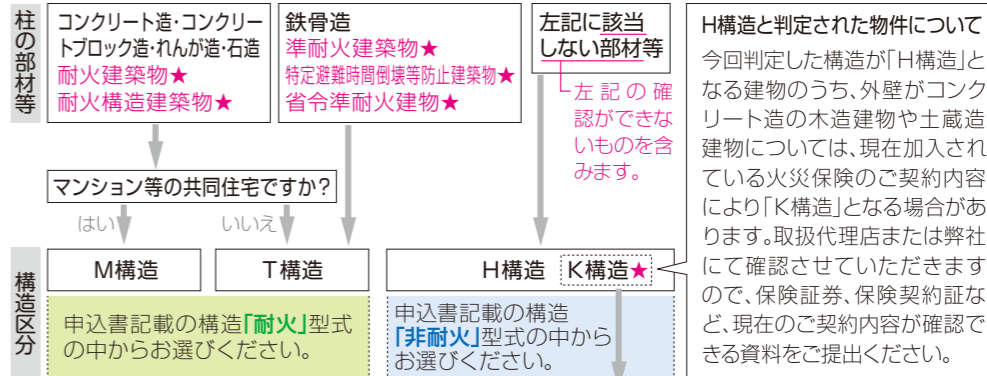
ご家族構成、世帯主の年齢から以下の新価額の日安表を基に、家財の価額の日安を確認し、保険金額を決定します。

世帯別家財の新価額の日安表 合購入に要する価額	[2019年4月現在]				単身	
	世帯主年齢	大人2人	大人2人+子供1人	大人2人+子供2人		
	25歳前後・未満	520万円	600万円	680万円		310万円
	30歳前後	700万円	780万円	870万円		
	40歳前後	1,190万円	1,270万円	1,350万円		
50歳前後・以上	1,450万円	1,530万円	1,610万円			

*この表に該当しない家族構成の場合は、1名あたり大人130万円、子供80万円を加算します。

2 保険の対象となる家財を収容する建物の構造

下記<構造判定フローチャート>よりお住まいの構造をご確認ください。



★確認資料のご提出が必要です。

型式がありませんので、フリープランとなります。

3 保険期間(1年・2年)

4 地震保険のお申込みの有無


保険料のお支払方法

保険料のお支払は、コンビニ払をおすすめします。

保険の対象となる家財

保険の対象となる家財は、インテリア、家具、家電、寝具など保険証券記載の借戸室内に収容されているものはもちろん、その建物の敷地内の家財も保険の対象となります。また、被保険者の親族の家財および同居人^(注6)の家財も保険の対象となります。

⚠️ 高額貴金属等 以下の高額貴金属等については、時価額を基準として、1回の事故につき高額貴金属等の保険金額^(注7)^(注8)を限度にお支払いします。

 ①貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの
 ②稿本(本などの原稿)、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類するもの
高額貴金属等は地震保険の対象となりません。
(注7) 特にご指定がない場合は100万円となります。500万円または1,000万円に増額して設定することも可能ですが、この場合はフリープランとなります。
 (注8) 「盗難」の事故の場合は1個または1組ごとに100万円が限度、「破損・汚損等」の事故の場合は1個または1組ごとに30万円が限度となります。また、1回の事故につきお支払いする保険金の合計額は、高額貴金属等の保険金額が限度となります。

ご契約後のご注意 引越し等により保険の対象である家財の所在地が変更となる場合は、所在地変更の手続を行っていただくか、解約の手続が必要になりますので取扱代理店または弊社にご通知ください。また、解約される場合は保険の残存期間により保険料を返還させていただくことがあります。

※このチラシは「LプランSupport」のごく簡単な説明を記載したものです。保険金の支払条件その他この保険の詳細につきましては、取扱代理店または弊社にご照会ください。また、特にご注意いただきたい事項を、契約申込書、重要事項説明書またはご契約のしおり等に記載しておりますので、ご契約の前に必ずご確認ください。

日新火災海上保険株式会社

本店/〒101-8329 東京都千代田区神田駿河台2-3 TEL03(3292)8000(大代表)
 お客さま相談窓口 フリーダイヤル 0120-17-2424 [9:00~17:00(土日祝除く)]
 ホームページアドレス <https://www.nisshinfire.co.jp/>